



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社エリツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5533 URL <https://www.elitz-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 槇野 常美
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役内務部長 (氏名) 平山 浩 TEL 075-253-5100
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	3,526	8.2	590	16.1	586	16.4	389	18.4
2025年9月期中間期	3,258	11.9	508	4.9	503	5.3	328	9.1

（注）包括利益 2026年9月期中間期 392百万円（18.2%） 2025年9月期中間期 331百万円（4.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	111.59	110.12
2025年9月期中間期	95.41	94.37

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	10,126	5,533	54.6
2025年9月期	9,551	5,310	55.6

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 5,533百万円 2025年9月期 5,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,778	6.2	1,107	8.3	1,090	6.8	718	2.7	200.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：有
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	3,512,200株	2025年9月期	3,475,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	－株	2025年9月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	3,489,461株	2025年9月期中間期	3,448,313株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や金融政策の動向、海外経済の不確実性などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費は持ち直しの動きが見られる一方で、実質所得の伸び悩みが下押し要因となり、力強さを欠く展開となりました。また、企業活動においては、人手不足の深刻化やコスト増加への対応が課題となっております。当社グループが属する不動産業界におきましては、賃貸需要は底堅く推移したものの、物件供給や地域動向の変化、建築コストの上昇などが影響し、事業環境は引き続き慎重な判断を要する状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは既存事業の強化およびサービス品質の向上に努めるとともに、効率的な運営体制の構築を推進してまいりました。具体的には、コア事業である不動産賃貸仲介事業については営業エリア拡大を順次進めており、不動産管理事業におきましても着実に管理戸数を伸ばしてまいりました。居住者サポート事業については、取次先の開拓を進めると共に、システム販売事業の拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,526,345千円（前年同期比8.2%増）、営業利益は590,733千円（同16.1%増）、経常利益は586,347千円（同16.4%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は389,380千円（同18.4%増）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

セグメント名称	外部顧客への売上高（千円）			セグメント利益（千円）		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率（%）	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率（%）
不動産仲介事業	1,725,118	1,766,248	2.4	293,082	263,233	△10.2
不動産管理事業	1,159,281	1,329,058	14.6	204,864	237,512	15.9
居住者サポート事業	374,398	431,038	15.1	213,159	254,495	19.4
調整	—	—	—	△202,161	△164,508	—
合計	3,258,797	3,526,345	8.2	508,944	590,733	16.1

① 不動産仲介事業

不動産賃貸仲介事業では、不動産賃貸仲介手数料はテナント案件の減少により605,638千円（前年同期比0.2%減）となりましたが、業務委託料収入は506,704千円（同5.7%増）、商品売上は219,490千円（同12.8%増）と順調に成長しました。他方、不動産売買仲介事業では不動産売買手数料が64,522千円（同32.3%減）と反動減となり、不動産賃貸事業では家賃収入が120,107千円（同1.3%減）となりました。スポット取引の位置づけである販売用不動産の売上が101,121千円（同27.9%減）あったため、不動産仲介事業セグメントの外部顧客への売上高は1,766,248千円（同2.4%増）となり、新規出店等に伴う人件費、広告宣伝費、地代家賃等の経費増加のため、セグメント利益（営業利益）は263,233千円（同10.2%減）となりました。

② 不動産管理事業

改装売上収入は大型案件の回復もあり624,563千円（前年同期比23.9%増）となり、不動産管理料468,249千円（同6.3%増）、更新事務手数料122,870千円（同19.3%増）といずれも好調に推移しましたので、外部顧客への売上高は1,329,058千円（同14.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は237,512千円（同15.9%増）となりました。

③ 居住者サポート事業

主に電気・ガス等の取次料収入103,353千円（前年同期比28.0%増）、保険代理店手数料等77,990千円（同19.9%増）、滞納保証料85,053千円（同26.4%増）、引越売上30,229千円（同18.3%減）及びREサポート等の入居後サービス売上123,227千円（同7.4%増）などにより、外部顧客への売上高は431,038千円（同15.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は254,495千円（同19.4%増）となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2026年3月31日)	増減額
資産合計（千円）	9,551,518	10,126,887	575,368
負債合計（千円）	4,240,608	4,593,209	352,601
純資産合計（千円）	5,310,910	5,533,677	222,766

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は10,126,887千円となり、前連結会計年度末に比べ575,368千円の増加となりました。主な増加内容は、現金及び預金298,770千円、売掛金136,522千円、販売用不動産83,068千円、前払費用15,448千円、建設仮勘定29,306千円及び繰延税金資産38,208千円の増加であり、主な減少内容は、建物及び構築物27,430千円の減少であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,593,209千円となり、前連結会計年度末に比べ352,601千円の増加となりました。主な増加内容は、買掛金81,869千円、前受収益137,930千円、前受金54,753千円、賞与引当金95,250千円及び預り金123,291千円の増加であり、主な減少内容は、未払費用109,015千円及び長期借入金65,268千円の減少であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,533,677千円となり、前連結会計年度末に比べ222,766千円の増加となりました。主な増加内容は、新株予約権（ストック・オプション）の行使及び取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行による資本金及び資本準備金のそれぞれ33,437千円の増加であります。また、利益剰余金は親会社株主に帰属する中間純利益389,380千円の計上と配当金の支払額236,340千円の差額により153,039千円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて289,757千円増加し4,806,683千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は646,778千円（前年同期比29,545千円の獲得増加）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益594,564千円、減価償却費65,393千円、株式報酬費用30,581千円、賞与引当金の増減額95,250千円、前受収益の増減額132,440千円、前受金の増減額54,753千円、仕入債務の増減額81,869千円及び預り金の増減額123,219千円であります。他方、資金の主な減少要因は、売上債権の増減額△136,522千円、棚卸資産の増減額△89,544千円、未払費用の増減額△109,015千円及び法人税等の支払額△192,186千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57,649千円（前年同期比38,431千円の使用減少）となりました。資金の主な増加要因は有形固定資産の売却による収入28,814千円であり、資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出△74,528千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は299,688千円（前年同期比71,143千円の使用増加）となりました。資金の増加要因は、新株予約権（ストック・オプション）の行使に伴う株式の発行による収入1,600千円であり、資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出△64,947千円及び配当金の支払額△236,340千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月11日の「2025年9月期決算短信」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としたものであり、実際の業績は、今後の業況の変化や様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,572,519	4,871,289
売掛金	302,119	438,641
販売用不動産	660,449	743,518
未成工事支出金	112	8
貯蔵品	8,915	10,725
前払費用	98,573	114,021
未収消費税等	4,287	1,440
未収還付法人税等	6,035	—
その他	74,601	100,907
貸倒引当金	△3,898	△7,846
流動資産合計	5,723,715	6,272,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,712,909	1,717,884
減価償却累計額	△856,409	△888,815
建物及び構築物(純額)	856,499	829,068
機械及び装置	27,401	27,401
減価償却累計額	△8,474	△11,126
機械及び装置(純額)	18,927	16,275
車両運搬具及び工具器具備品	475,936	347,799
減価償却累計額	△361,804	△237,801
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	114,132	109,997
その他	19,727	19,727
減価償却累計額	△19,727	△19,727
その他(純額)	0	0
土地	2,037,191	2,035,676
建設仮勘定	5,400	34,706
有形固定資産合計	3,032,151	3,025,724
無形固定資産		
ソフトウェア	18,010	15,346
その他	5,511	5,511
無形固定資産合計	23,522	20,858
投資その他の資産		
投資有価証券	106,311	100,472
出資金	240,791	233,089
長期前払費用	27,883	24,537
敷金及び保証金	96,545	99,600
保険積立金	162,046	176,605
繰延税金資産	112,514	150,722
その他	26,036	22,568
投資その他の資産合計	772,128	807,597
固定資産合計	3,827,802	3,854,180
資産合計	9,551,518	10,126,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,620	224,489
1年内返済予定の長期借入金	130,290	130,611
未払金	55,847	52,527
未払費用	206,770	97,754
未払法人税等	196,961	250,035
未払消費税等	92,561	77,977
前受収益	301,449	439,379
前受金	63,776	118,530
賞与引当金	—	95,250
預り金	837,672	960,963
流動負債合計	2,027,950	2,447,518
固定負債		
長期借入金	1,658,962	1,593,694
退職給付に係る負債	87,458	92,082
長期前受収益	48,610	43,120
預り保証金	66,704	66,191
長期預り金	350,602	350,602
繰延税金負債	319	—
固定負債合計	2,212,657	2,145,690
負債合計	4,240,608	4,593,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,085	356,522
資本剰余金	1,039,657	1,073,095
利益剰余金	3,935,061	4,088,101
株主資本合計	5,297,804	5,517,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,711	15,883
為替換算調整勘定	△606	74
その他の包括利益累計額合計	13,105	15,957
純資産合計	5,310,910	5,533,677
負債純資産合計	9,551,518	10,126,887

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,258,797	3,526,345
売上原価	819,203	906,258
売上総利益	2,439,593	2,620,087
販売費及び一般管理費	1,930,649	2,029,353
営業利益	508,944	590,733
営業外収益		
受取利息	404	749
受取配当金	565	585
貸倒引当金戻入益	818	—
受取保険金	531	194
不動産特定共同事業投資利益	1,147	1,175
その他	1,053	2,775
営業外収益合計	4,522	5,481
営業外費用		
支払利息	9,493	9,747
その他	379	120
営業外費用合計	9,872	9,867
経常利益	503,593	586,347
特別利益		
固定資産売却益	1,964	5,860
投資有価証券売却益	737	2,394
特別利益合計	2,702	8,254
特別損失		
固定資産除却損	367	38
特別損失合計	367	38
税金等調整前中間純利益	505,928	594,564
法人税、住民税及び事業税	207,243	244,959
法人税等調整額	△30,301	△39,776
法人税等合計	176,941	205,183
中間純利益	328,987	389,380
親会社株主に帰属する中間純利益	328,987	389,380

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	328,987	389,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,255	2,171
為替換算調整勘定	△487	680
その他の包括利益合計	2,768	2,852
中間包括利益	331,755	392,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	331,755	392,232
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	505,928	594,564
減価償却費	63,513	65,393
固定資産売却損益(△は益)	△1,964	△5,860
固定資産除却損	367	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△737	△2,394
株式報酬費用	—	30,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,868	3,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,653	95,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,026	4,624
受取利息及び受取配当金	△970	△1,335
支払利息	9,493	9,747
売上債権の増減額(△は増加)	△125,595	△136,522
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,501	△89,544
前受収益の増減額(△は減少)	139,467	132,440
前受金の増減額(△は減少)	50,500	54,753
仕入債務の増減額(△は減少)	62,470	81,869
預り金の増減額(△は減少)	183,665	123,219
未払費用の増減額(△は減少)	△121,182	△109,015
その他の資産・負債の増減額	△44,238	△10,288
小計	820,030	841,466
利息及び配当金の受取額	893	1,259
利息の支払額	△9,547	△9,796
法人税等の支払額	△196,171	△192,186
法人税等の還付額	2,027	6,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,232	646,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,462	△74,528
有形固定資産の売却による収入	18,967	28,814
投資有価証券の取得による支出	—	△7,250
投資有価証券の売却による収入	3,652	18,978
定期預金の預入による支出	△12,005	△9,012
定期預金の払戻による収入	3,004	—
保険積立金の積立による支出	△12,856	△14,559
保険積立金の払戻による収入	160	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,939	△3,054
敷金及び保証金の回収による収入	281	—
その他	△18,882	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,081	△57,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	58,650	1,600
長期借入金の返済による支出	△88,022	△64,947
配当金の支払額	△199,172	△236,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,544	△299,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	292,370	289,757
現金及び現金同等物の期首残高	4,149,182	4,516,925
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,441,553	4,806,683

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

賃貸住宅の契約更新手数料収入・更新事務手数料収入に関する収益認識は、従来、更新料の回収並びに賃借人から更新覚書入手し管理委託者に引渡しすることを要件としていましたが、当中間連結会計期間より、契約上の更新契約の開始時点で収益を認識する方法に変更しました。

本変更は、管理不動産の入居者との契約更新事務を実施することが当社グループの履行義務であり、更新料の回収及び更新覚書の入手の如何に関わらず、更新後の賃貸借契約が開始された時点で更新に係る事務手続きは完了し履行義務は充足されることから、賃貸借契約における更新の実態および履行義務の充足時点をより適切に連結財務諸表に反映するために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であることから、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	中間連結 損益計算書 計上額
	不動産仲介 事業	不動産管理 事業	居住者 サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,725,118	1,159,281	374,398	3,258,797	-	3,258,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,711	16,997	28,587	194,296	△194,296	-
計	1,873,829	1,176,278	402,985	3,453,094	△194,296	3,258,797
セグメント利益	293,082	204,864	213,159	711,106	△202,161	508,944

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額142,508千円、棚卸資産の調整額△260千円及び報告セグメントに配分していない全社の人件費及び一般管理費△344,409千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整	中間連結 損益計算書 計上額
	不動産仲介 事業	不動産管理 事業	居住者 サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,766,248	1,329,058	431,038	3,526,345	-	3,526,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,648	19,675	31,416	218,739	△218,739	-
計	1,933,896	1,348,733	462,454	3,745,085	△218,739	3,526,345
セグメント利益	263,233	237,512	254,495	755,241	△164,508	590,733

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額172,459千円、棚卸資産の調整額440千円及び報告セグメントに配分していない全社の人件費及び一般管理費△337,408千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係の注記）

前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント				中間連結損益 計算書計上額
	不動産仲介事業	不動産管理事業	居住者サポート 事業	計	
一時点で移転されるサービス	1,103,585	700,788	152,606	1,956,980	1,956,980
一定の期間にわたり移転されるサービス	484,635	440,603	154,507	1,079,746	1,079,746
顧客との契約から生じる収益	1,588,220	1,141,392	307,113	3,036,726	3,036,726
その他の収益（注）	136,897	17,889	67,284	222,070	222,070
外部顧客への売上高	1,725,118	1,159,281	374,398	3,258,797	3,258,797

（注） その他の収益は、不動産賃貸料、滞納家賃保証料等、「収益認識に関する会計基準」の適用対象外の収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント				中間連結損益 計算書計上額
	不動産仲介事業	不動産管理事業	居住者サポート 事業	計	
一時点で移転されるサービス	1,116,713	843,438	169,259	2,129,411	2,129,411
一定の期間にわたり移転されるサービス	512,662	468,249	176,725	1,157,636	1,157,636
顧客との契約から生じる収益	1,629,376	1,311,687	345,984	3,287,048	3,287,048
その他の収益（注）	136,872	17,370	85,053	239,296	239,296
外部顧客への売上高	1,766,248	1,329,058	431,038	3,526,345	3,526,345

（注） その他の収益は、不動産賃貸料、滞納家賃保証料等、「収益認識に関する会計基準」の適用対象外の収益であります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権（ストック・オプション）の行使及び取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、当中間連結会計期間において資本金が33,437千円、資本準備金が33,437千円それぞれ増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金は356,522千円、資本剰余金は1,073,095千円となっております。

また剰余金の配当により、当中間連結会計期間において利益剰余金が236,340千円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益389,380千円の計上による増加があり、当中間連結会計期間末において利益剰余金は4,088,101千円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。